

## 1. <施策の概要>

基本理念	地域の連携による健康・福祉・子育て支援のまちづくり	統括課	健康福祉環境部 福祉課
基本方針	地域福祉		
施策名	地域福祉	関連課	
方針・目標等	◆新旧地域の交流。 ◆身近な人とのつながりと支え合い。 ◆校区圏域の支援づくり。 ◆担い手養成と連携。		
実施内容	◆担い手養成と中心組織づくり。 ◆専門職や担い手同士の連携。 ◆防災防犯の安全づくり。 ◆身近な居場所づくり。 ◆学校と地域のつながりづくり。 ◆精華ならではの環境を活かした人々のつながりづくり。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績	年度			
①	福祉ボランティア団体数	個				ボランティア団体数		
②	福祉ボランティア数	名				ボランティア数		
③	町人口(20歳以上)の福祉ボランティア率	%				ボランティア率		
④	地域福祉センター等利用者数	名				利用者数		
⑤	災害時要配慮者登録数	名				対象者数		
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		53	53	53	55	60	60
	実績		53	53	53	55		
②	目標		598	564	520	595	600	620
	実績		598	564	595	595		
③	目標		-	-	-	2.1	2.2	2.2
	実績		-	-	-	2.1		
④	目標		37,452	37,528	37,600	41,376	41,400	41,400
	実績		37,452	37,528	39,460	41,376		
⑤	目標		-	-	-	1,376	1,400	1,500
	実績		-	-	-	1,376		

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

・福祉ボランティアの活動範囲や年齢構成を見ると、居住地の拠点(集会所等)で活動しているケースが多く、年代は60歳代以上が大半である。  
 ・福祉ボランティアの活動拠点を担う地域福祉センターの利用者数を見ると、ボランティア活動と余暇等のサークル活動との割合が半々である。  
 ・福祉ボランティアの動向を見ると、組織的な位置づけで動くというより、小地域ごとのグループ単位で活動しているケースが多く見受けられる。今後、ボランティアの位置づけを考えていく必要がある。

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

・現在、福祉関係ボランティアを束ねる協議会はあるが、会員数が減少している。他の自治体の動向を見ると、ボランティアや各種団体の横の連携を図る必要性が強く感じられ、それらを啓発する意味での研修活動を充実する必要がある。  
 ・地域福祉計画における課題検討から、「在宅で暮らせるサービスの充実」や「次代を担う子どもたちの福祉教育」、「身近に相談できる場所づくり」等を具体的に進める事業を構築する必要がある。

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	福祉課	-	8,936	2,841	2,676	2,597	2,597
	地域福祉計画事業	7,617	5,984	408	1,479	1,400	1,400
	一般事業 105	-	784	408	1,379	1,400	1,400
2	福祉課	-	13,991	13,116	14,367	14,487	14,487
	社会福祉推進事業	11,853	10,223	9,088	9,823	9,943	9,943
	一般事業 103	-	8,273	7,066	7,880	7,818	7,818
3	福祉課	-	2,392	2,101	2,137	2,182	2,182
	戦没者追悼式	355	247	242	237	282	282
	一般事業 103	-	247	242	237	282	282
4	福祉課	-	7,116	7,596	7,906	7,835	7,835
	民生委員・児童委員活動	4,961	4,987	5,163	5,547	5,476	5,476
	一般事業 105	-	1,729	1,767	1,950	1,857	1,857
5	福祉課	-	1,811	1,880	1,432	2,192	2,192
	福祉人材・ボランティア育成支援事業	297	480	660	200	960	960
	一般事業 105	-	306	471	80	360	360
6	福祉課	-	45,390	44,298	43,103	39,033	51,248
	地域福祉センター施設運営事業	32,371	29,690	28,611	35,201	31,131	43,346
	一般事業 125	-	26,756	26,216	31,951	28,023	40,238
7	福祉課	-	1,983	2,381	1,957	-	-
	緊急雇用対策事業(地域福祉コーディネーター補助員雇用分)	-	830	1,639	1,619	-	-
	一般事業 127	-	0	0	0	-	-
8	福祉課	-	3,457	3,734	3,331	-	-
	緊急雇用対策事業(災害時要配慮者登録簿作成支援事業分)	-	2,304	2,992	2,993	-	-
	一般事業 129	-	0	0	0	-	-
9	福祉課	-	367	-	368	448	448
	災害救助	-	20	-	30	110	110
	一般事業 151	-	20	-	30	110	110
10	福祉課	-	-	-	13,851	-	-
	地域支え合い体制づくり事業	-	-	-	11,865	-	-
	一般事業 117	-	-	-	0	-	-

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・地域福祉計画を策定することができ、今後、本計画の重点課題を最優先に取り組むベースができあがった。  
 ・今後も、ボランティアの人材教育や講座等を開催し、地域力を高めるいきいきサロンの設置事業を展開する。  
 ・また、これから、社会福祉協議会の地域福祉活動計画とともに、本町の地域福祉を推進すべき組織づくりの強化が課題である。  
 ・地域福祉センターの施設の老朽化に伴う対策が必要であることから、施設改修の年次計画を作成することが必要である。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・毎年、地域福祉計画におけるさまざまな課題を住民とともに検証しつつ、計画の見直しを図ってきたい。  
 ・具体的には、町内中学校区別で展開している委員会を通して、地域住民や事業者等との意見交換を重ね、計画の実現に向けて調整していく。  
 ・24年度並びに25年度にかけて、社会福祉協議会で策定する地域福祉活動計画や町が策定する地域福祉計画の見直し時期にあたり、現在の計画における課題等を整理し、計画の改定を行う。